

地方独立行政法人埼玉県立病院機構物品等調達一般競争入札公告

物品又は役務の調達について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公告する。

なお、本公告に記載のない事項については地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

令和3年 6月17日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立循環器・呼吸器病センター
病院長 柳 澤 勉

記

1 調達内容

(1) 調達案件名称及び数量

ボディーコンポジションアナライザー 一式

(2) 調達案件の仕様

別添仕様書のとおり

(3) 納入期限（履行期限）

令和3年8月31日（火）

(4) 納入場所（履行場所）

熊谷市板井1696番地

埼玉県立循環器・呼吸器病センター本館棟2階 腎・透析センター

(5) 入札方法

本件入札は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札執行要綱に基づき行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する金額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（単価契約の場合は、見積もった契約希望単価に執行予定数量を乗じて得た額）の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

2 最低制限価格（又は調査基準価格）の設定

設定しない。

3 入札参加資格

(1) 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第3条第2項各号に該当しない者であること。

(2) 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第3条第3項の規定により法人の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。

(3) 令和3・4年度埼玉県物品等競争入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載され、業種区分「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた者

であること。

- (4) 入札参加資格者名簿の所在地要件が「管轄内」又は「準管轄内」であり、企業規模要件が「大企業」又は「中小企業」を満たす者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (6) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (7) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第39条の規定に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けている者であること。

4 入札参加資格の確認

この入札に参加しようとする者は、次のとおり競争参加資格確認申請書（様式第1号）（以下「確認申請書」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

令和3年6月30日（水）午後3時まで

(2) 提出方法

確認申請書に高度管理医療機器等の販売業の許可証の写しを添付し、郵送、もしくは直接提出する。

その際、入札保証金の免除を希望する場合は、別紙2に定める免除に必要な書類を添付すること。

なお、郵送の場合は、封筒に「前記1(1)の調達案件名称及び数量、審査書類在中」と朱書きし、書留郵便により上記(1)期限内に必着のこと。

確認申請をした者は、入札事務の担当者から提出した書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 受付通知及び結果通知

ア 発注機関の長は、電子メール又はファックスにより、入札参加資格の有無について審査し、令和3年7月6日（火）午後4時までに、競争参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）を発行する。

なお、参加資格が「なし」の場合は、その理由を付する。

5 仕様書等に関する質問及び回答

仕様書等に関する質問及び回答は、以下のとおり行う。

(1) 受付期間 令和3年6月22日（火）午後3時まで

(2) 提出方法 質問票（様式第2号）をファクシミリで提出すること。その際、電話により着信の確認を行うこと。なお、提出期限以降の質問及び指定する様式や方法によらない質問は一切受け付けない。ただし、入札手続等事務手続に関する質問は、この限りでない。

(3) 提出場所

後記17の担当窓口

(4) 回答の方法

契約希望者全員に共通な質問に対する回答は、次のとおり掲示して行う。

ア 回答日時

令和3年6月25日（金）午後4時までに掲示する。

イ 掲示場所

ホームページ内の本案件発注図書ファイル

契約希望者全員に共通しない質問に対する回答は、令和3年6月25日（金）午後4時までに当該契約希望者のみにファクシミリにて送付する。

6 入札保証金

別紙2「入札保証金について」のとおり

7 入札書の提出

入札参加資格者は、以下のとおり入札書を提出しなければならない。

- (1) 入札書提出期日 令和3年7月9日（金）午前11時まで（必着）
- (2) 入札書の提出方法 郵送（書留郵便に限る。）又は持参
- (3) 入札書の提出場所 後記17の担当窓口
- (4) 留意事項

ア 競争入札参加者は、入札書に次の各号に掲げる事項を記載して提出しなければならない。

(ア) 入札書の提出年月日、入札金額、くじ番号。

(イ) 競争入札参加者本人が入札する場合は、その住所及び氏名（法人の場合は、その所在地、名称又は商号及び代表者の職・氏名）並びに押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）。

(ウ) 代理人が入札する場合は、競争入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その所在地、名称又は商号及び代表者の職・氏名）、並びに当該代理人の氏名及び押印。

なお、代理人が入札する場合は、様式第4号による入札権限等に関する委任状も併せて提出しなければならない。

イ 入札書は二重封筒に封入しなければならない。

入札書は中封筒に密封の上、中封筒及び外封筒の封皮に、氏名（法人の場合は、その名称及び商号）及び「開札日、前記1(1)の調達案件名称及び数量、入札書在中」と朱書きすること。

なお、初度で予定価格の範囲内で有効な入札がなかった場合は再度入札を1回行うので、再度入札に参加する者は初度入札用の入札書及び再度入札用の入札書をそれぞれ封入すること。その際、中封筒の封皮に「初度入札」・「再度入札」の区別を記載すること。

中封筒の封皮に「初度入札」・「再度入札」の区別の記載が無い入札書1通のみが封入されている場合、初度入札用として取り扱い、再度入札は辞退したものとみなす。

- (5) 辞退について

入札参加資格者が入札を辞退する場合は、必ず「入札辞退届」（様式第6号）を提出すること。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札

- (2) 所定の入札保守金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札
- (3) 公告で定められた方法以外の方法で入札書を提出した者がした入札
- (4) 入札書と併せて入札見積金額内訳書の提出が求められた入札において、不備な入札見積金額内訳書を提出した者がした入札
- (5) 談合その他不正行為があったと認められる入札
- (6) 虚偽の確認申請書、確認資料又は資格審査資料等を提出した者がした入札
- (7) 入札の辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札
- (8) 入札者の押印がない入札書による入札
- (9) 記載事項を訂正した場合において、その箇所に押印のない入札書による入札
- (10) 入札金額を訂正した入札書による入札
- (11) 押印された印影が明らかでない入札書による入札
- (12) 記入すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書による入札
- (13) 代理人で委任状を提出しない者がした入札
- (14) 他人の代理を兼ねた者がした入札
- (15) 2以上の入札書を提出した者がした入札又は2以上の者の代理をした者がした入札
- (16) 前各号に定めるもののほか、この公告に示す事項に反した者がした入札

9 開札日時

令和3年7月9日（金）午前11時05分から

10 開札への立会い

不要。ただし、入札参加資格が認められ、かつ、期日までに入札書を提出した者は、本入札公告7に示す入札書提出期限までに書面で希望することにより、開札に立ち会うことができる。

11 落札者の決定等

予定価格の100/110以下の価格で、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。ただし、落札とすべき同額の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、入札書にくじ番号の記載がない場合は、「999」を用いるものとする。

12 再度入札

落札者がいない場合は、再度入札を行うものとする。

再度入札は1回とする。

また、再度入札を行って落札者がいないときは、随意契約に移行する場合がある。

以下のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。

- (1) 無効の入札をした者
- (2) 最低制限価格の100/110未満の価格の入札をした者

13 契約保証金

別紙3「契約保証金について」のとおり

14 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

15 現場説明会
開催しない。

16 契約の説明

- (1) 契約書は2通作成し、双方各1通を保管する。
- (2) 双方が契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (3) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

17 この公告に関する問合せ先

〒330-0197

埼玉県熊谷市板井1696

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

埼玉県立循環器・呼吸器病センター

事務局管理部用度担当 小沼

電話 048-536-9900 内線2571

FAX 048-536-9920

メールアドレス: konuma.takahiro@saitama-pho.jp